

平成29年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
040100-007	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て 国保財政の安定化を図る。	国保年金課
基金管理事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				1,881
040100-007-01	国保被保険者	・基金保有額1,094,053,684円【年度末見込み】 (平成29年度財政見通しより)		・基金保有額 1,095,674,693円		・基金保有額 1,121,267千円	・基金保有額 1,029,587千円
040100-008	07-02-04	97	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場合の利子の確保。一時借入金利子支払い	国保年金課
公債費事務	保健福祉部門(内部管理事務)	公債費	国民健康保険法				
040100-008-01	国保被保険者	科目なし		支出なし		支出なし	支出なし
040100-009	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還。・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還	国保年金課
償還金支払事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				26,952
040100-009-01	国保被保険者	療養給付費返還金24,089,838円 特定健康診査・保健指導国庫負担金返還金1,202,000円 特定健康診査・保健指導県負担金返還金1,202,000円		療養給付費返還金 54,917,465円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 889千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 1,115千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 0円		・療養給付費返還金 56,178千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 625千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 625千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 25千円	・療養給付費返還金66,321千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金返還金 68千円 ・国保特定健康診査、保健指導国庫負担金 523千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 523千円 ・国民健康保険災害臨時特例補助金返還金 39千円
040100-012	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し	国保年金課
繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	国民健康保険法				536,461
040100-012-01	国保被保険者	・保険基盤安定負担金 398,351,809円 ・出産育児一時金 15,182千円 ・財政安定化支援事業負担金 81,897,476円 ・事務費負担金 39,199千円		・保険基盤安定負担金 429,363,405円 ・出産育児一時金 13,277,121円 ・財政安定化支援事業負担金 106,715,278円 ・事務費負担金 36,471,621円		・保険基盤安定負担金 437,763千円 ・出産育児一時金 19,601千円 ・財政安定化支援事業負担金 128,964千円 ・事務費負担金 43,769千円	・保険基盤安定負担金 336,955千円 ・出産育児一時金20,700千円 ・財政安定化支援事業負担金 108,764千円 ・事務費負担金 37,657千円
043100-028	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。	長寿介護課
国庫県負担金返還金(一般会計・高齢福祉)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					138

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
043100-028-01	国、県	平成27年度介護保険サービス利用者負担助成事業費補助金返還分 62,000円					
040300-099	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国県負担金の過年度精算分、②障害児通所給付費等国県負担金の過年度精算分、③障害者自立支援医療費国県負担金の過年度精算分、④特別障害者手当等国県負担金の過年度精算分	福祉課
国県負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		障害者総合支援法、児童福祉法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律			北上市障がい者プラン'15
040300-099-01	国、県	【平成28年度精算分】 ①障害者自立支援給付費:国費8,617,794円、県費4,308,898円 ②障害児通所給付費:国庫584,246円、県費292,123円 ③障害者自立支援医療費:国庫576,664円、県費288,332円 ④特別障害者手当等給付費:国費171,930円		①障害児通所給付費(平成27年度)積算分返還金 国庫:165,629円、県費:82,815円 ②特別障害者手当(H27年度)精算分の返還金 国庫:223,125円		①介護給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:12,806,046円、県費:6,403,023円 ②障害児施設給付費等(平成26年度)精算分の返還金 国庫:583,676円、県費:291,838円 ③障害者医療給付費(H26年度)精算分の返還金 国庫:1,039,794円、県費:519,898円 ④特別障害者手当(H26年度)精算分の返還金 国庫:105,435円 ⑤障害者総合支援事業費(H26年度)精算分の返還金 国庫:5,000円	①介護給付費国県費負担金等過年度(平成25年度)精算分の返還金 国庫 5,508,672円 県費 2,754,337円 ②障害者医療給付事業・H25分精算分の返還金 国庫 2,679,754円 県費 1,339,877円
040100-101	07-02-04	04	後期高齢	法令に特に定めのないもの		前年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療広域連合から返還された場合、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者医療特別会計から一般会計への繰出し	国保年金課
一般会計繰出金(後期高齢)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					48,294
040100-101-01				医療費額確定による返還分45,479,773円	医療費額確定による返還分23,957,603円	医療費追加分 7,449,609円	医療費追加分 13,306,496円
040100-102	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	国保年金課
繰出し事務(後期高齢へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律			925,574
040100-102-01				・医療費分692,759,000円、・共通経費分30,461,000円、・保険料軽減分190,059,666円、・一般事務費10,462,913円	・医療費分691,373,000円・共通経費分29,403,000円 ・保険料軽減分187,725,510円 ・一般事務費10,047,446円	・医療費分 679,418,000円 ・共通経費分 29,463,000円 ・保険料軽減分187,528,544円 ・一般事務費分17,423,702円	医療費分 640,499,496円 共通経費分 28,598,000円 保険料軽減分176,555,770円 一般事務費分 9,070,140円
040100-104	07-02-04	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)	国保年金課
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律			1,493,168
040100-104-01	後期高齢者	・保険料570,408,500円、・延滞金18,000円、・療養費692,759,000円、・共通経費30,461,000円、・基盤安定190,059,666円		・保険料528,014,000円 ・延滞金 0円 ・療養費691,373,000円 ・共通経費28,420,000円 ・基盤安定 187,725,510円		・保険料497,993,900円 ・延滞金 0円・療養費679,418,000円 ・共通経費 28,736,000円 ・基盤安定 187,528,544円	保険料 513,285,900円 延滞金 0円 療養費 627,193,000円 共通経費 28,598,000円 基盤安定 176,555,770円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	
細事業名称									
040100-106	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。		国保年金課 1,204	
医療費給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例					
040100-106-01	重度心身障害者医療費受給者	岩手県	重度医療心身障害者医療費補助金返還金743,666円	岩手県	重度医療心身障害者医療費補助返還金 8,843,049円	岩手県	重度医療心身障害者医療費補助返還金 2,311,735円	岩手県	重度医療心身障害者医療費補助金返還金 682,346円
040100-106-02	ひとり親家庭医療費受給者	支出なし		過年度受領済み高額療養費の返還27,030円		平成28年度から			
040100-107	07-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行う。医療費給付の実績に基づき、国庫負担金、支払基金への精算を行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会計で行う。		国保年金課	
老人保健医療費精算事業	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		健康保険法等の一部を改正する法律附則第32条					
040100-107-01	旧老人保健法対象者	H28年度以降は、後期高齢者医療広域連合に事務移管となったため、H29年度は実施なし。	返還額 0円	返還額 0円	返還額 0円				
043100-110	07-02-04	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護会計歳入不足のとき取り崩し充当する財源とする。基金の運用利息を積み立てする。		長寿介護課 83	
介護給付費準備基金積立金	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		介護保険法					
043100-110-01	北上市	運用収入 7,334円		運用収入 22,809円		平成27年度積立金 2,860,848円		平成26年度積立金68,019,000円	
介護給付費準備基金積立金									
043100-111	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		給付実績により国庫負担金を法に基づき返還する。		長寿介護課 14,661	
介護給付費国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		介護保険法					
043100-111-01	国・県	平成28年度国庫負担金返還金 7,607,461円 平成28年度県負担金返還金 6,950,206円 平成27年度県負担金返還金 27,098円		0円		平成26年度分精算 ・国庫負担金精算額 1,199,951,749円 返還額 2,868,314円 ・県負担金精算額 955,581,759円 返還額 2,154,227円		平成25年度分精算 ・国庫負担金精算1,115,580,617円 返還額 11,461,506円 ・県負担金精算901,645,755円 返還額 8,360,058円	
介護給付費国庫負担金返還金									
043100-112	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		保険料の負担軽減。介護保険会計繰出金		長寿介護課 1,043,995	
介護保険特別会計繰出金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		介護保険法					
043100-112-01	保険者	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 1,065,827千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 (仮)1,028,858千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 (仮)972,630千円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 940,617千円	
介護保険会計繰出金									

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
043100-120	07-02-04	04	介護	法令に特に定めのないもの		実績額に係る交付金が当該年度分と相殺できる程度に交付申請する。前年度の実績により、当年度分の2か月分で相殺できない場合は返還するものである。	長寿介護課
地域支援事業交付金支払基金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					12,303
043100-120-01	被保険者			0円	0円		平成25年度分返還金6,533千円返還
地域支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金							
043100-120-02				0円	0円	平成25年度分返還金2,053千円返還	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)支払基金返還金							
043100-123	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		平成25年度介護保険災害臨時特例補助金の交付額確定による返還金	長寿介護課
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					87
043100-123-01		11千円		平成27年度精算補助金確定額364千円(請求額366千円) 返還額 2千円	平成26年度精算補助金確定額385千円(請求額423千円) 返還額 38千円		平成25年度精算補助金確定額130,000円(請求額130,000円) 返還金なし
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金							
040200-126	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業実績報告により国庫負担金及び県費負担金の返還。	健康増進課
未熟児養育医療給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					528
040200-126-01		平成28年度県費返還金299,832円。		平成27年度国庫負担金返還額1,776,592円。県費負担金返還額732,025円			
未熟児養育医療給付事業(過年度精算)							
043100-128	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。	長寿介護課
国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					3,222
043100-128-01	国、県	なし					
国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)							
040300-227	07-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(26年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(27年度分)。	福祉課
生活保護業務等国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		生活保護法			67,827
040300-227-01	国庫	○平成28年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 生活扶助費等60,516千円 医療扶助費等6,548千円	○平成27年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 生活扶助等 33,296千円 医療扶助等 -42,488千円 介護扶助等 -1,301千円 ※生活扶助等のみの返還、他は追加交付見込み	○平成26年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 21,088,812円	○平成25年度セーフティネット支援対策補助金 952,000円 ○平成25年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金73,985,824円		
生活保護業務国庫負担金返還金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
040300-227-02 生活困窮者自立支援事業 (過年度精算)	国庫	○平成28年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 613千円		○平成27年度生活困窮者自立支援事業国庫負担金の確定に伴う返還金 376,047円			
040300-227-03 生活困窮者就労準備支援事業 (過年度精算)	国庫	○平成28年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 225千円		○平成27年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金の確定に伴う返還金 309,000円			
040300-346 臨時福祉給付金(過年度精算)	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	04 負担金・補助金(義務)	一般	法令に特に定めのないもの		平成27年度臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金)、平成28年度臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け臨時福祉給付金について、事業完了に伴う精算を行うもの。	福祉課 200,515
040300-346-01 臨時福祉給付金(過年度精算)		・高齢者向け給付金及び障・遺基礎年金受給者向け給付金に係る事業費返還金 188,430,000円 ・平成28年度臨時福祉給付金に係る事業費返還金 18,000円 ・平成27年度臨時福祉給付金及び高齢者向け給付金に係る事務費返還金 2,711,000円 ・平成28年度臨時福祉給付金及び障・遺基礎年金受給者向け臨時福祉給付金に係る事務費返還金 9,356,000円					
040300-347 災害救助に関する国県負担金等返還金	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事務)	04 負担金・補助金(義務)	一般	法令に特に定めのないもの		事業費確定に基づく、国県負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①災害救助費繰替支弁金交付金の過年度精算分	福祉課
040300-347-01 災害救助に関する国県負担金等返還金	国、県	・平成28年台風10号災害に係る返還金 14千円					